

令和 2 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 8 号
令和 3 年 8 月 18 日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉 岡 正 史
糸魚川市監査委員 中 村 実

令和 2 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、糸魚川市監査基準（令和 2 年糸魚川市監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び方法	1
4	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	決算規模の推移	3
ウ	予算の執行状況	4
エ	財政分析	5
(2)	一般会計	9
ア	歳入	9
イ	歳出	24
(3)	特別会計	31
ア	概要	31
イ	会計別決算状況	33
(4)	財産	41
ア	公有財産	41
イ	物品	42
ウ	債権	42
エ	基金	42
(5)	基金の運用状況	43
(6)	むすび	44
	決算審査資料	46
	第1表 歳入歳出総括表	47
	第2表 各会計款別歳入年度比較表	49
	第3表 各会計款別歳出年度比較表	55
	第4表 各会計歳出節別集計表	59

(注)

- 1 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ 」…… 損失又は減少
 - 「 皆増 」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの
 - 「 皆減 」…… 前年度数値があり当年度0のもの

令和2年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和2年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和2年度糸魚川市土地開発基金

2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月3日まで

3 審査の着眼点及び方法

各会計の歳入歳出決算書等について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正に執行されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和2年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額481億1,043万円、歳出総額455億2,142万6千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、25億8,900万4千円の黒字となった。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、21億4,899万6千円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額19億4,031万2千円を差し引いた単年度収支額は、2億868万4千円の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金等の積立額・取崩し額及び地方債の繰上償還額を加減した実質単年度収支額は、2億9,297万1千円の黒字となった。

第1表 決算収支

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入 総 額 ①		35,894,343,996	12,216,086,059	48,110,430,055
歳 出 総 額 ②		34,098,278,550	11,423,147,986	45,521,426,536
形式収支額①-②=③		1,796,065,446	792,938,073	2,589,003,519
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	375,782,000	0	375,782,000
	事故繰越し繰越額 C	64,226,000	0	64,226,000
	計 A+B+C = ④	440,008,000	0	440,008,000
実質収支額③-④=⑤		1,356,057,446	792,938,073	2,148,995,519
前年度実質収支額⑥		1,028,457,373	911,854,454	1,940,311,827
単年度収支額⑤-⑥=⑦		327,600,073	△ 118,916,381	208,683,692
積 立 金 額 ⑧		555,735,520	170,401,095	726,136,615
地方債繰上償還額⑨		11,556,000	0	11,556,000
積立金取崩し額⑩		653,405,000	0	653,405,000
実質単年度収支額⑦+⑧+⑨-⑩		241,486,593	51,484,714	292,971,307

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

○形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。

○翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

○実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。

○単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

○実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

イ 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入は30億7,684万7千円(9.4%)、歳出は29億2,958万1千円(9.4%)増加した。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)では、歳入は1億5,524万2千円(1.3%)、歳出は2億7,415万8千円(2.5%)増加した。

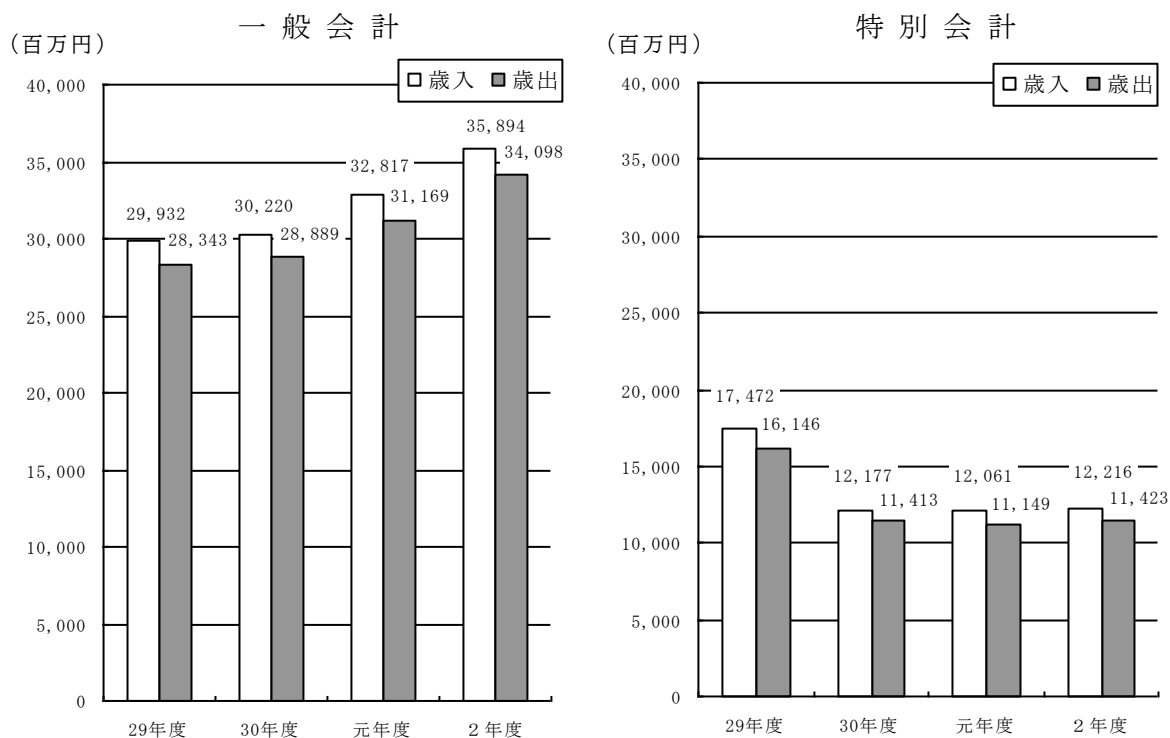
第2表 決算規模年度別推移

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	歳 入	29,931,508	30,219,866	32,817,497	35,894,344
	対前年度伸び率		1.0	8.6	9.4
	歳 出	28,342,966	28,889,067	31,168,698	34,098,279
	対前年度伸び率		1.9	7.9	9.4
特別会計	歳 入	17,471,818	12,176,640	12,060,844	12,216,086
	対前年度伸び率		△ 30.3	△ 1.0	1.3
	歳 出	16,145,907	11,413,091	11,148,989	11,423,147
	対前年度伸び率		△ 29.3	△ 2.3	2.5

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



ウ 予算の執行状況

各会計別の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計(集合支払特別会計を除く。)を合わせた予算現額は495億5,820万3千円である。

歳入では、収入済額は481億1,043万円で、予算現額に対する割合は97.1%、調定額に対する割合は98.0%である。

歳出では、支出済額は455億2,142万6千円で、予算現額に対する割合は91.9%である。

第3表 予算執行状況

(単位：円・%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳 入				歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	37,706,555,000	36,823,861,593	35,894,343,996	95.2	97.5	34,098,278,550	90.4
特別会計	11,851,648,000	12,286,195,031	12,216,086,059	103.1	99.4	11,423,147,986	96.4
国民健康保険事業	4,031,822,000	4,647,557,857	4,589,373,845	113.8	98.7	3,942,126,327	97.8
国民健康保険診療所	213,000,000	205,368,801	205,368,801	96.4	100.0	205,368,801	96.4
後期高齢者医療	1,235,593,000	1,227,519,136	1,222,988,982	99.0	99.6	1,214,194,582	98.3
介護保険事業	6,091,500,000	5,949,462,715	5,942,375,268	97.6	99.9	5,812,771,745	95.4
有線テレビ事業	88,000,000	87,954,451	87,806,751	99.8	99.8	80,514,119	91.5
学校給食	191,733,000	168,332,071	168,172,412	87.7	99.9	168,172,412	87.7
合 計	49,558,203,000	49,110,056,624	48,110,430,055	97.1	98.0	45,521,426,536	91.9

(注)集合支払特別会計は含まない。

エ 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると次のとおりである。

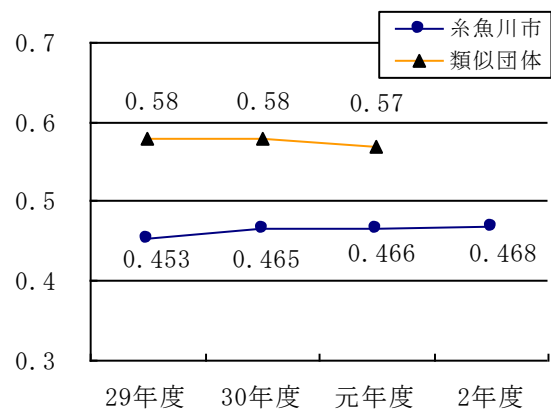
- 数値は地方財政状況調査の普通会計（地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分）の数値である。本市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。
本市の類型はI-2で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ケ根市、石川県羽咋市等である。

(7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和2年度は0.468で、前年度に比べ0.002ポイント上昇した。

図2 財政力指数の推移

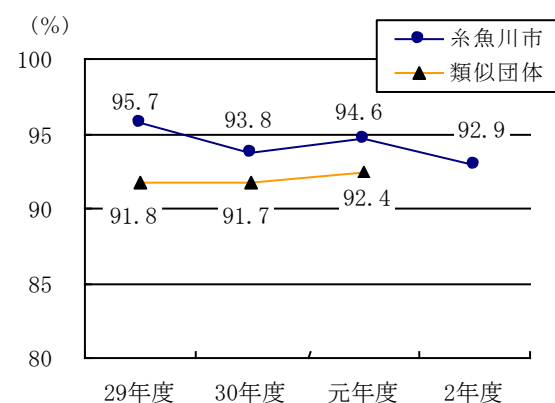


(4) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源（次ページ下段参照）がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和2年度は92.9%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

図3 経常収支比率の推移

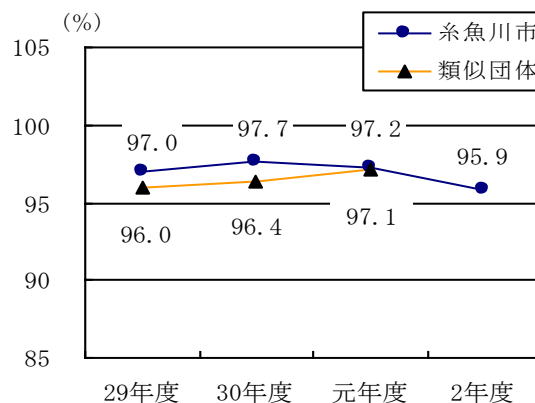


(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模(下段参照)に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和2年度は95.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

図4 経常一般財源比率の推移

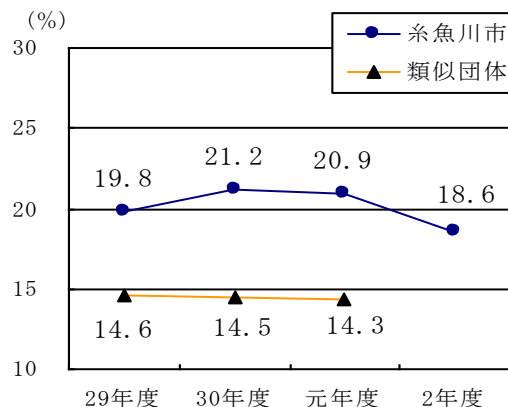


(I) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和2年度は18.6%で、前年度に比べ2.3ポイント低下した。

図5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の用途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

(カ) 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は332億6,535万7千円で、前年度に比べ22億9,364万7千円(7.4%)増加した。

性質別歳出の状況は第4表及び図6のとおりである。

前年度に比べ義務的経費は5億1,674万円(4.8%)増加し、投資的経費は36億4,572万9千円(39.0%)減少し、その他経費は54億2,263万6千円(49.8%)増加した。

第4表 性質別歳出の状況

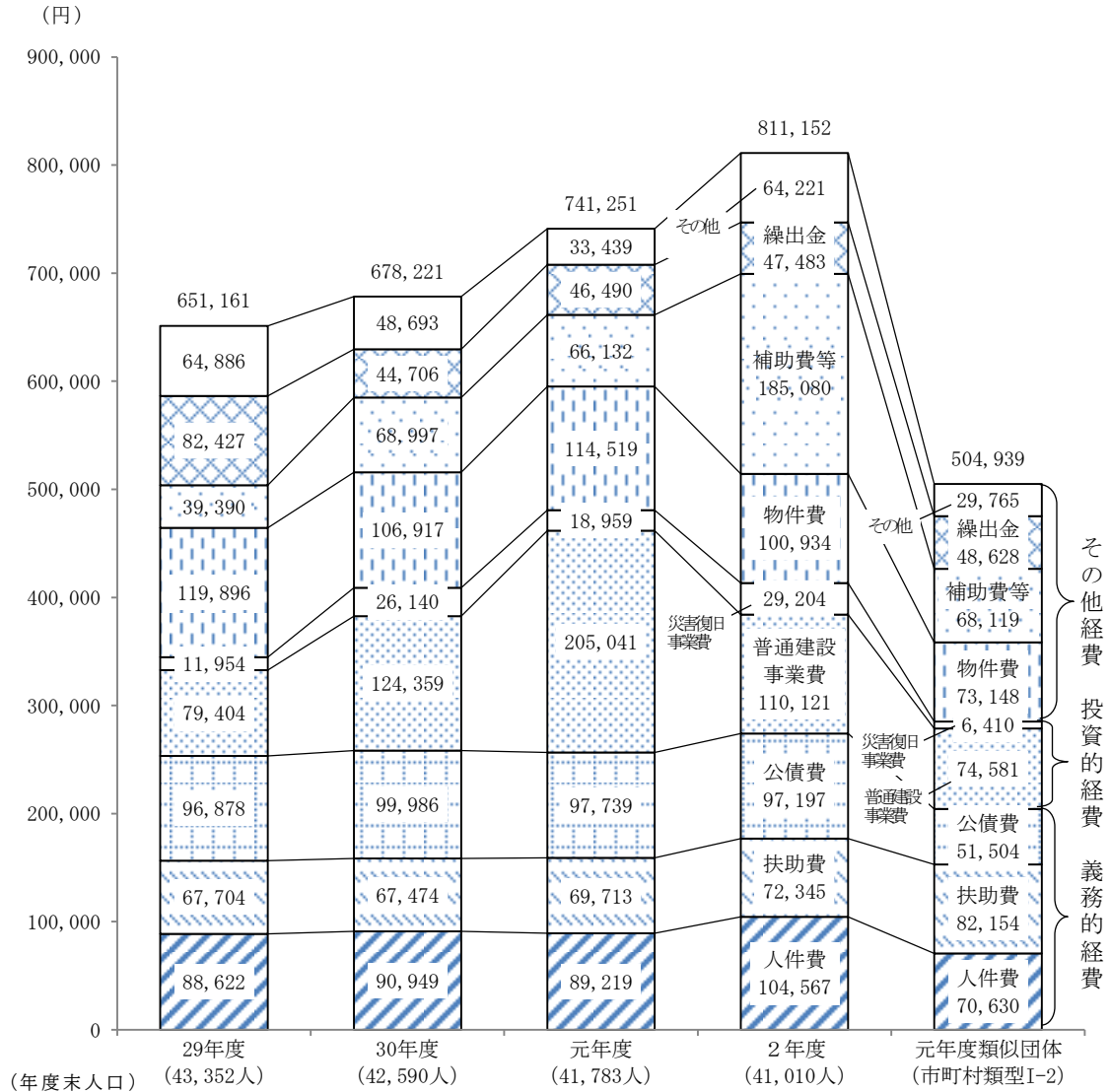
(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		元年度 類似団体
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	構成比率
義務的経費	11,241,218	33.8	10,724,478	34.6	516,740	4.8	40.5
人件費	4,288,298	12.9	3,727,852	12.0	560,446	15.0	14.0
扶助費	2,966,870	8.9	2,912,802	9.4	54,068	1.9	16.3
公債費	3,986,050	12.0	4,083,824	13.2	△ 97,774	△ 2.4	10.2
投資的経費	5,713,704	17.2	9,359,433	30.2	△ 3,645,729	△ 39.0	16.1
普通建設事業費	4,516,041	13.6	8,567,246	27.7	△ 4,051,205	△ 47.3	14.8
うち単独事業費	1,754,069	5.3	3,221,478	10.4	△ 1,467,409	△ 45.6	8.2
災害復旧事業費	1,197,663	3.6	792,187	2.5	405,476	51.2	1.3
その他経費	16,310,435	49.0	10,887,799	35.2	5,422,636	49.8	43.4
物件費	4,139,313	12.4	4,784,941	15.5	△ 645,628	△ 13.5	14.5
維持補修費	1,515,847	4.6	696,160	2.2	819,687	117.7	1.0
補助費等	7,590,150	22.8	2,763,175	8.9	4,826,975	174.7	13.5
繰出金	1,947,268	5.8	1,942,501	6.3	4,767	0.2	9.6
投資及び出資金・貸付金	423,437	1.3	529,469	1.7	△ 106,032	△ 20.0	1.8
積立金	694,420	2.1	171,553	0.6	522,867	304.8	3.0
歳出合計	33,265,357	100.0	30,971,710	100.0	2,293,647	7.4	100.0

○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

図6 人口一人当たり性質別歳出の推移



○各経費について

人件費	職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費	
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費	
公債費	借入金元金や利子などの返済に必要な経費	
普通建設事業費	道路・学校・公園など公共施設の整備に係る経費	
災害復旧事業費	水害や地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費	
物件費	消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費	
補助費等	各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など	
繰出金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費	
その他	維持補修費	市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費
	投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
	積立金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入358億9,434万4千円、歳出340億9,827万9千円、歳入歳出差引額17億9,606万5千円である。前年度に比べ歳入は30億7,684万7千円（9.4%）、歳出は29億2,958万1千円（9.4%）、歳入歳出差引額は1億4,726万6千円（8.9%）増加した。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源4億4,000万8千円を差し引いた実質収支額は13億5,605万7千円の黒字となった。

ア 歳入

(7) 概要

歳入の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	37,706,555	36,823,862	35,894,344	920	928,598	95.2	97.5	
元年度	35,585,450	34,338,267	32,817,497	2,473	1,518,297	92.2	95.6	
対前年度	増減額	2,121,105	2,485,595	3,076,847	△ 1,553	△ 589,699	-	-
	増減率	6.0	7.2	9.4	△ 62.8	△ 38.8	-	-

収入済額は358億9,434万4千円で、前年度に比べ30億7,684万7千円（9.4%）増加した。収入済額の内訳は第6表のとおりである。予算現額に対する割合は95.2%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇し、調定額に対する割合は97.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

不納欠損額は92万円で、前年度に比べ155万3千円（62.8%）減少した。不納欠損額の内訳は、市税88万円、使用料及び手数料4万円である。

収入未済額は9億2,859万8千円で、前年度に比べ5億8,969万9千円（38.8%）減少した。収入未済額の主なものは、県支出金4億5,451万5千円、国庫支出金3億4,644万3千円及び市税1億949万8千円である。

款別歳入の状況は第6表、自主財源・依存財源別収入の状況は第7表、自主財源・依存財源別収入済額の推移は図7のとおりである。

- 自主財源とは、市が自らの権能に基づき自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。
- 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第6表 款別歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度		対前年度	
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する収入 済額の増減	執行率 (B)/(A)	収入済額 構成比率	収入済額 (C)	収入済額 構成比率	収入済額 増減額 (B)-(C)=(D)	収入済額 増減率 (D)/(C)
市 税	6,749,517	6,879,378	129,861	101.9	19.2	7,101,705	21.6	△ 222,327	△ 3.1
地方譲与税	241,686	255,182	13,496	105.6	0.7	240,091	0.7	15,091	6.3
利子割交付金	3,000	3,775	775	125.8	0.0	3,540	0.0	235	6.6
配当割交付金	15,000	16,984	1,984	113.2	0.0	18,075	0.1	△ 1,091	△ 6.0
株式等譲渡 所得割交付金	11,000	18,902	7,902	171.8	0.1	9,747	0.0	9,155	93.9
法人事業税 交 付 金	45,000	43,492	△ 1,508	96.6	0.1	-	-	43,492	皆増
地方消費税 交 付 金	880,000	972,247	92,247	110.5	2.7	796,628	2.4	175,619	22.0
ゴルフ場 利用税交付金	6,300	6,300	0	100.0	0.0	7,328	0.0	△ 1,028	△ 14.0
環境性能割 交 付 金	2,000	13,916	11,916	695.8	0.0	7,753	0.0	6,163	79.5
地方特例 交 付 金	21,000	33,110	12,110	157.7	0.1	112,115	0.4	△ 79,005	△ 70.5
地方交付税	8,499,727	8,504,279	4,552	100.1	23.7	8,164,916	24.9	339,363	4.2
交通安全対策 特別交付金	4,000	4,566	566	114.2	0.0	4,298	0.0	268	6.2
分担金及び 担 金	111,035	93,123	△ 17,912	83.9	0.3	130,127	0.4	△ 37,004	△ 28.4
使用料及び 手 数 料	271,892	250,266	△ 21,626	92.0	0.7	284,887	0.9	△ 34,621	△ 12.2
国庫支出金	8,928,121	8,441,146	△ 486,975	94.5	23.5	3,618,389	11.0	4,822,757	133.3
県 支 出 金	3,007,593	2,432,087	△ 575,506	80.9	6.8	2,153,646	6.6	278,441	12.9
財 産 収 入	107,863	113,762	5,899	105.5	0.3	135,320	0.4	△ 21,558	△ 15.9
寄 附 金	72,581	76,879	4,298	105.9	0.2	39,647	0.1	37,232	93.9
繰 入 金	948,556	904,121	△ 44,435	95.3	2.5	732,565	2.2	171,556	23.4
繰 越 金	1,648,799	1,648,799	0	100.0	4.6	1,330,800	4.1	317,999	23.9
諸 収 入	654,585	605,055	△ 49,530	92.4	1.7	738,233	2.3	△ 133,178	△ 18.0
市 債	5,477,300	4,576,975	△ 900,325	83.6	12.8	7,158,500	21.8	△ 2,581,525	△ 36.1
自動車取得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	29,187	0.1	△ 29,187	皆減
合 計	37,706,555	35,894,344	△ 1,812,211	95.2	100.0	32,817,497	100.0	3,076,847	9.4

収入済額358億9,434万4千円の主なものは、地方交付税85億427万9千円(構成比率23.7%)、国庫支出金84億4,114万6千円(構成比率23.5%)及び市税68億7,937万8千円(構成比率19.2%)である。予算現額に対して増加した主なものは、市税1億2,986万1千円(1.9%)及び地方消費税交付金9,224万7千円(10.5%)で、減少した主なものは、市債9億32万5千円(16.4%)、県支出金5億7,550万6千円(19.1%)及び国庫支出金4億8,697万5千円(5.5%)である。前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金48億2,275万7千円(133.3%)で、減少した主なものは、市債25億8,152万5千円(36.1%)である。

第7表 自主財源・依存財源別収入の状況

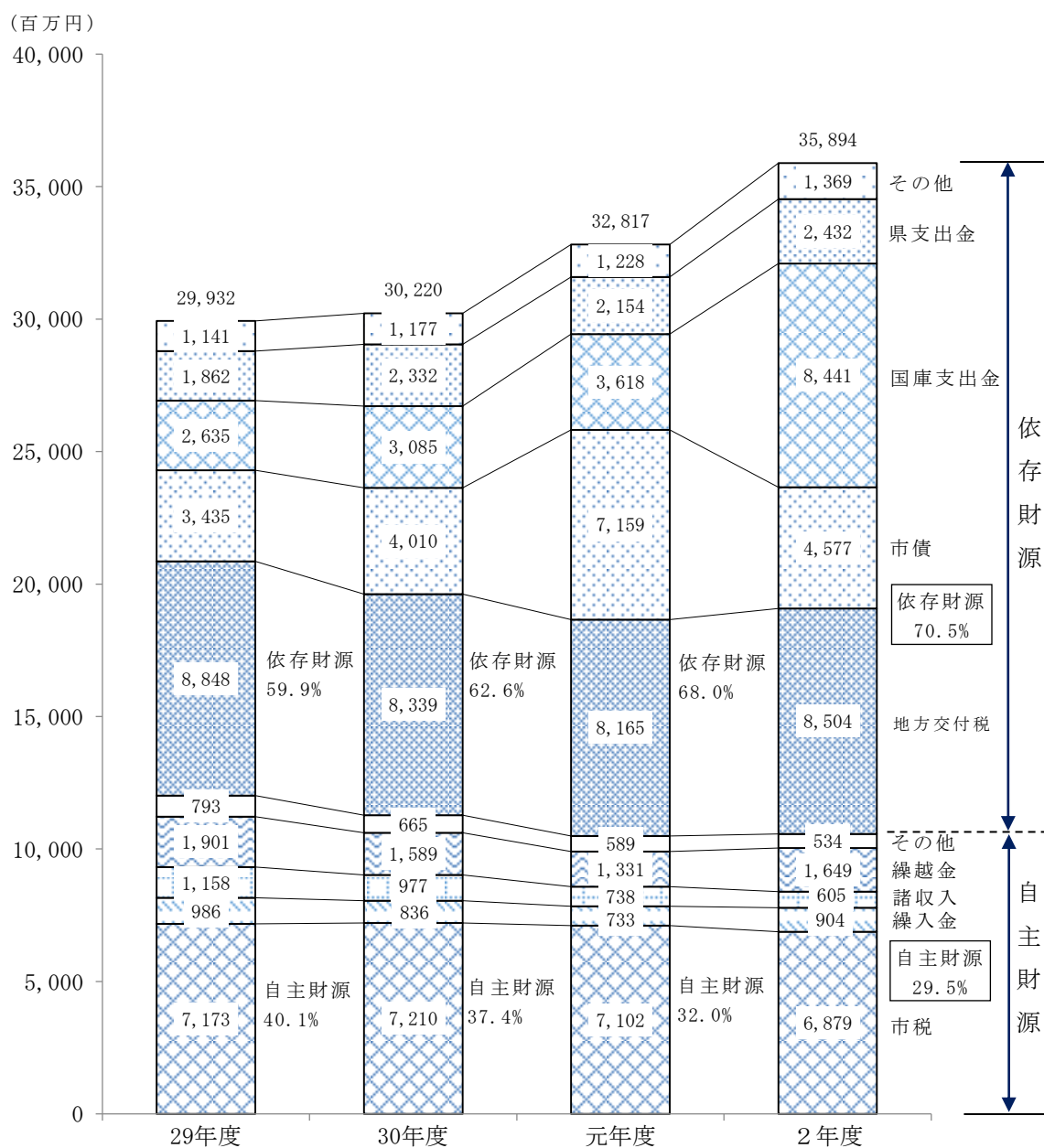
(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額 増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	6,879,378	19.2	7,101,705	21.6	△ 222,327	△ 3.1
	分 担 金 担 及 び 金 使 用 料 及 び 料	93,123	0.3	130,127	0.4	△ 37,004	△ 28.4
	手 数 料	250,266	0.7	284,887	0.9	△ 34,621	△ 12.2
	財 産 収 入	113,762	0.3	135,320	0.4	△ 21,558	△ 15.9
	寄 附 金	76,879	0.2	39,647	0.1	37,232	93.9
	繰 入 金	904,121	2.5	732,565	2.2	171,556	23.4
	繰 越 金	1,648,799	4.6	1,330,800	4.1	317,999	23.9
	諸 収 入	605,055	1.7	738,233	2.3	△ 133,178	△ 18.0
	計	10,571,383	29.5	10,493,284	32.0	78,099	0.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	255,182	0.7	240,091	0.7	15,091
利 子 割 交 付 金		3,775	0.0	3,540	0.0	235	6.6
配 当 割 交 付 金		16,984	0.0	18,075	0.1	△ 1,091	△ 6.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		18,902	0.1	9,747	0.0	9,155	93.9
法 人 事 業 税 交 付 金		43,492	0.1	-	-	43,492	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		972,247	2.7	796,628	2.4	175,619	22.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		6,300	0.0	7,328	0.0	△ 1,028	△ 14.0
環 境 性 能 割 交 付 金		13,916	0.0	7,753	0.0	6,163	79.5
地 方 特 例 交 付 金		33,110	0.1	112,115	0.4	△ 79,005	△ 70.5
地 方 交 付 税		8,504,279	23.7	8,164,916	24.9	339,363	4.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,566	0.0	4,298	0.0	268	6.2
国 庫 支 出 金		8,441,146	23.5	3,618,389	11.0	4,822,757	133.3
県 支 出 金		2,432,087	6.8	2,153,646	6.6	278,441	12.9
市 債		4,576,975	12.8	7,158,500	21.8	△ 2,581,525	△ 36.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	29,187	0.1	△ 29,187	皆減
計	25,322,961	70.5	22,324,213	68.0	2,998,748	13.4	
合 計	35,894,344	100.0	32,817,497	100.0	3,076,847	9.4	

自主財源は105億7,138万3千円で、前年度に比べ7,809万9千円(0.7%)増加した。依存財源は253億2,296万1千円で、前年度に比べ29億9,874万8千円(13.4%)増加した。

歳入総額に対する自主財源の構成比率は29.5%で、前年度に比べ2.5ポイント低下した。これは、主に自主財源である市税の2.4ポイント低下、依存財源である国庫支出金の12.5ポイント上昇及び市債の9.0ポイント低下によるものである。

図7 自主財源・依存財源別収入済額の推移



(4) 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	6,749,517,000	6,989,756,170	6,879,378,421	879,892	109,497,857	101.9	98.4	
元年度	6,810,138,000	7,145,304,092	7,101,705,363	2,395,376	41,203,353	104.3	99.4	
対前 年度	増減額	△ 60,621,000	△ 155,547,922	△ 222,326,942	△ 1,515,484	68,294,504	-	-
	増減率	△ 0.9	△ 2.2	△ 3.1	△ 63.3	165.7	-	-

収入済額は68億7,937万8千円で、前年度に比べ2億2,232万7千円(3.1%)減少した。収入済額の内訳は第8表のとおりである。

不納欠損額は88万円で、前年度に比べ151万5千円(63.3%)減少した。

収入未済額は1億949万8千円で、前年度に比べ6,829万5千円(165.7%)増加した。

収入状況の詳細は第9表、不納欠損処分の状況は第10表のとおりである。

第8表 税目別収入済額

(単位：円・%)

税目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額増減額	増減率
1 市民税		2,180,477,000	31.7	2,289,313,204	32.2	△ 108,836,204	△ 4.8
	個人	1,795,041,400	26.1	1,803,589,604	25.4	△ 8,548,204	△ 0.5
	法人	385,435,600	5.6	485,723,600	6.8	△ 100,288,000	△ 20.6
2 固定資産税		4,032,073,100	58.6	4,135,855,109	58.3	△ 103,782,009	△ 2.5
3 軽自動車税		152,759,129	2.2	143,444,860	2.0	9,314,269	6.5
4 市たばこ税		270,821,711	3.9	279,212,474	3.9	△ 8,390,763	△ 3.0
5 鉱産税		8,542,400	0.1	9,302,900	0.1	△ 760,500	△ 8.2
6 入湯税		17,629,900	0.3	28,048,900	0.4	△ 10,419,000	△ 37.1
7 都市計画税		217,075,181	3.2	216,527,916	3.1	547,265	0.3
合計		6,879,378,421	100.0	7,101,705,363	100.0	△ 222,326,942	△ 3.1

収入済額が前年度に比べ減少した主なものは、固定資産税1億378万2千円(2.5%)及び法人市民税1億28万8千円(20.6%)である。固定資産税の減少は、新型コロナウイルス感染症に係る市税徴収猶予、新幹線設備に係る償却資産の減価償却等によるもので、法人市民税の減少は、税率の改定によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
市 民 税	2,211,262,495	2,180,477,000	317,442	30,468,053	98.6	99.1	99.1
個 人	1,815,869,195	1,795,041,400	317,442	20,510,353	98.9	98.9	98.8
現年課税分	1,796,657,208	1,789,232,631	0	7,424,577	99.6	99.7	99.6
滞納繰越分	19,211,987	5,808,769	317,442	13,085,776	30.2	29.4	34.9
法 人	395,393,300	385,435,600	0	9,957,700	97.5	99.9	100.0
現年課税分	395,177,900	385,272,700	0	9,905,200	97.5	99.9	100.0
滞納繰越分	215,400	162,900	0	52,500	75.6	100.0	52.2
固 定 資 産 税	4,107,621,806	4,032,073,100	489,000	75,059,706	98.2	99.5	99.5
固定資産税	4,093,355,106	4,017,806,400	489,000	75,059,706	98.2	99.5	99.5
現年課税分	4,074,905,700	4,012,126,625	0	62,779,075	98.5	99.8	99.8
滞納繰越分	18,449,406	5,679,775	489,000	12,280,631	30.8	26.1	29.5
交 付 金	14,266,700	14,266,700	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	154,433,717	152,759,129	23,950	1,650,638	98.9	99.1	99.1
種 別 割	146,422,717	144,748,129	23,950	1,650,638	98.9	99.0	99.1
現年課税分	145,198,000	144,447,100	0	750,900	99.5	99.7	99.8
滞納繰越分	1,224,717	301,029	23,950	899,738	24.6	18.1	25.1
環境性能割	8,011,000	8,011,000	0	0	100.0	100.0	-
市たばこ税	270,821,711	270,821,711	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱 産 税	8,542,400	8,542,400	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	17,629,900	17,629,900	0	0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	219,444,141	217,075,181	49,500	2,319,460	98.9	99.1	99.1
現年課税分	217,640,200	216,407,200	0	1,233,000	99.4	99.7	99.7
滞納繰越分	1,803,941	667,981	49,500	1,086,460	37.0	20.9	30.5
合 計	6,989,756,170	6,879,378,421	879,892	109,497,857	98.4	99.4	99.4

市税全体の収納率は98.4%(現年課税分98.8%、滞納繰越分30.9%)で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。この収納率の低下は、新型コロナウイルス感染症に係る市税徴収猶予等の影響によるものである。

市民税の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。このうち、現年課税分は99.2%で0.5ポイント低下し、滞納繰越分は30.7%で0.8ポイント上昇した。

固定資産税の収納率は98.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。このうち、現年課税分は98.5%で1.3ポイント低下し、滞納繰越分は30.8%で4.7ポイント上昇した。

収入未済額は1億949万8千円(現年課税分8,209万3千円、滞納繰越分2,740万5千円)で、主なものは、固定資産税7,506万円及び市民税3,046万8千円である。

第10表 不納欠損処分の状況

(単位：円)

区 分	地方税法第15条 の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条 の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	2	8,744	0	0	6	308,698	8	317,442
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	2	84,600	0	0	9	404,400	11	489,000
軽自動車税	1	2,000	0	0	5	21,950	6	23,950
都市計画税	1	15,100	0	0	3	34,400	4	49,500
計 (実人員)	6 (3)	110,444	0 (0)	0	23 (19)	769,448	29 (22)	879,892

不納欠損額88万円の内訳は、固定資産税48万9千円、市民税31万7千円、都市計画税5万円及び軽自動車税2万4千円である。なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項又は同法第18条第1項の規定に基づき行われた。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	241,686,000	255,182,223	255,182,223	0	0	105.6	100.0	
元年度	225,781,000	240,091,133	240,091,133	0	0	106.3	100.0	
対前 年度	増減額	15,905,000	15,091,090	15,091,090	0	0	-	-
	増減率	7.0	6.3	6.3	-	-	-	-

収入済額は2億5,518万2千円で、前年度に比べ1,509万1千円(6.3%)増加した。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	3,000,000	3,775,000	3,775,000	0	0	125.8	100.0	
元年度	3,000,000	3,540,000	3,540,000	0	0	118.0	100.0	
対前 年度	増減額	0	235,000	235,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	6.6	6.6	-	-	-	-

収入済額は377万5千円で、前年度に比べ23万5千円(6.6%)増加した。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2 年度	15,000,000	16,984,000	16,984,000	0	0	113.2	100.0	
元年度	18,000,000	18,075,000	18,075,000	0	0	100.4	100.0	
対前 年度	増減額	△ 3,000,000	△ 1,091,000	△ 1,091,000	0	0	-	-
	増減率	△ 16.7	△ 6.0	△ 6.0	-	-	-	-

収入済額は1,698万4千円で、前年度に比べ109万1千円（6.0%）減少した。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2 年度	11,000,000	18,902,000	18,902,000	0	0	171.8	100.0	
元年度	13,000,000	9,747,000	9,747,000	0	0	75.0	100.0	
対前 年度	増減額	△ 2,000,000	9,155,000	9,155,000	0	0	-	-
	増減率	△ 15.4	93.9	93.9	-	-	-	-

収入済額は1,890万2千円で、前年度に比べ915万5千円（93.9%）増加した。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2 年度	45,000,000	43,492,000	43,492,000	0	0	96.6	100.0	
元年度	-	-	-	-	-	-	-	
対前 年度	増減額	45,000,000	43,492,000	43,492,000	0	0	-	-
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

法人事業税交付金は、令和2年度に新設された交付金である。
収入済額は4,349万2千円である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	880,000,000	972,247,000	972,247,000	0	0	110.5	100.0	
元年度	780,000,000	796,628,000	796,628,000	0	0	102.1	100.0	
対前 年度	増減額	100,000,000	175,619,000	175,619,000	0	0	-	-
	増減率	12.8	22.0	22.0	-	-	-	-

収入済額は9億7,224万7千円で、前年度に比べ1億7,561万9千円(22.0%)増加した。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	6,300,000	6,299,985	6,299,985	0	0	100.0	100.0	
元年度	6,300,000	7,328,324	7,328,324	0	0	116.3	100.0	
対前 年度	増減額	0	△ 1,028,339	△ 1,028,339	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 14.0	△ 14.0	-	-	-	-

収入済額は630万円で、前年度に比べ102万8千円(14.0%)減少した。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	2,000,000	13,916,000	13,916,000	0	0	695.8	100.0	
元年度	1,000,000	7,753,000	7,753,000	0	0	775.3	100.0	
対前 年度	増減額	1,000,000	6,163,000	6,163,000	0	0	-	-
	増減率	100.0	79.5	79.5	-	-	-	-

収入済額は1,391万6千円で、前年度に比べ616万3千円(79.5%)増加した。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	21,000,000	33,110,000	33,110,000	0	0	157.7	100.0	
元年度	74,686,000	112,115,000	112,115,000	0	0	150.1	100.0	
対前 年度	増減額	△ 53,686,000	△ 79,005,000	△ 79,005,000	0	0	-	-
	増減率	△ 71.9	△ 70.5	△ 70.5	-	-	-	-

収入済額は3,311万円で、前年度に比べ7,900万5千円(70.5%)減少した。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	8,499,727,000	8,504,279,000	8,504,279,000	0	0	100.1	100.0	
元年度	7,962,928,000	8,164,916,000	8,164,916,000	0	0	102.5	100.0	
対前 年度	増減額	536,799,000	339,363,000	339,363,000	0	0	-	-
	増減率	6.7	4.2	4.2	-	-	-	-

収入済額は85億427万9千円で、前年度に比べ3億3,936万3千円(4.2%)増加した。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	4,000,000	4,566,000	4,566,000	0	0	114.2	100.0	
元年度	5,000,000	4,298,000	4,298,000	0	0	86.0	100.0	
対前 年度	増減額	△ 1,000,000	268,000	268,000	0	0	-	-
	増減率	△ 20.0	6.2	6.2	-	-	-	-

収入済額は456万6千円で、前年度に比べ26万8千円(6.2%)増加した。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	111,035,000	103,208,782	93,123,041	0	10,085,741	83.9	90.2	
元年度	163,074,000	142,227,222	130,126,531	0	12,100,691	79.8	91.5	
対前年度	増減額	△ 52,039,000	△ 39,018,440	△ 37,003,490	0	△ 2,014,950	-	-
	増減率	△ 31.9	△ 27.4	△ 28.4	-	△ 16.7	-	-

収入済額は9,312万3千円で、前年度に比べ3,700万4千円（28.4%）減少した。

収入未済額1,008万6千円の内訳は、分担金825万1千円及び負担金183万5千円である。主に翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
保育所入所児童保育料	61,172,740	59,522,770	0	1,649,970	97.3	97.7	97.6
老人福祉施設入所者負担金	9,364,623	9,179,852	0	184,771	98.0	98.3	97.2

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	271,892,000	256,504,895	250,265,479	39,890	6,199,526	92.0	97.6	
元年度	290,053,000	291,179,694	284,887,334	77,400	6,214,960	98.2	97.8	
対前年度	増減額	△ 18,161,000	△ 34,674,799	△ 34,621,855	△ 37,510	△ 15,434	-	-
	増減率	△ 6.3	△ 11.9	△ 12.2	△ 48.5	△ 0.2	-	-

収入済額は2億5,026万6千円で、前年度に比べ3,462万1千円（12.2%）減少した。

不納欠損額4万円は手数料である。

収入未済額620万円の内訳は、使用料574万円及び手数料46万円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
市営住宅家賃 及び駐車場使用料	93,257,134	88,351,186	0	4,905,948	94.7	95.2	95.8
幼稚園使用料	754,640	0	0	754,640	0.0	93.0	95.6
し尿汲取手数料	13,257,952	12,758,464	39,890	459,598	96.2	94.3	93.6
へき地保育所使用料	311,900	260,400	0	51,500	83.5	87.6	88.0
雇用促進住宅家賃 及び駐車場使用料	10,737,365	10,718,525	0	18,840	99.8	98.9	100.0
有線テレビ施設使用料	13,311,500	13,302,500	0	9,000	99.9	100.0	100.0

不納欠損額はし尿汲取手数料の4万円で、人数は3人である。なお、不納欠損処分は地方自治法第236条第1項の規定に基づき行われた。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	8,928,121,000	8,787,588,812	8,441,145,846	0	346,442,966	94.5	96.1	
元年度	4,453,727,000	4,218,512,724	3,618,388,724	0	600,124,000	81.2	85.8	
対前 年度	増減額	4,474,394,000	4,569,076,088	4,822,757,122	0	△ 253,681,034	-	-
	増減率	100.5	108.3	133.3	-	△ 42.3	-	-

収入済額は84億4,114万6千円で、前年度に比べ48億2,275万7千円(133.3%)増加した。

収入未済額3億4,644万3千円は国庫補助金で、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	3,007,593,000	2,886,601,564	2,432,086,673	0	454,514,891	80.9	84.3	
元年度	3,184,610,000	3,010,593,182	2,153,646,182	0	856,947,000	67.6	71.5	
対前 年度	増減額	△ 177,017,000	△ 123,991,618	278,440,491	0	△ 402,432,109	-	-
	増減率	△ 5.6	△ 4.1	12.9	-	△ 47.0	-	-

収入済額は24億3,208万7千円で、前年度に比べ2億7,844万1千円(12.9%)増加した。

収入未済額4億5,451万5千円の主なものは、県補助金3億7,652万7千円及び県委託金6,915万3千円で、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	107,863,000	114,833,527	113,761,763	0	1,071,764	105.5	99.1
元年度	107,331,000	136,306,608	135,319,847	0	986,761	126.1	99.3
対前年度	増減額	△ 21,473,081	△ 21,558,084	0	85,003	-	-
	増減率	△ 15.8	△ 15.9	-	8.6	-	-

収入済額は1億1,376万2千円で、前年度に比べ2,155万8千円（15.9%）減少した。

収入未済額107万2千円は財産運用収入で、内訳は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
自動車置場貸付料	12,827,371	12,169,815	0	657,556	94.9	95.3	95.5
一般土地貸付料	49,847,744	49,433,536	0	414,208	99.2	99.3	99.1

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	72,581,000	76,879,228	76,879,228	0	0	105.9	100.0
元年度	35,128,000	39,646,969	39,646,969	0	0	112.9	100.0
対前年度	増減額	37,232,259	37,232,259	0	0	-	-
	増減率	106.6	93.9	93.9	-	-	-

収入済額は7,687万9千円で、前年度に比べ3,723万2千円（93.9%）増加した。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	948,556,000	904,120,651	904,120,651	0	0	95.3	100.0	
元年度	755,198,000	732,565,404	732,565,404	0	0	97.0	100.0	
対前 年度	増減額	193,358,000	171,555,247	171,555,247	0	0	-	-
	増減率	25.6	23.4	23.4	-	-	-	-

収入済額は9億412万1千円で、前年度に比べ1億7,155万6千円(23.4%)増加した。

20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	1,648,799,000	1,648,799,373	1,648,799,373	0	0	100.0	100.0	
元年度	1,248,037,000	1,330,799,444	1,330,799,444	0	0	106.6	100.0	
対前 年度	増減額	400,762,000	317,999,929	317,999,929	0	0	-	-
	増減率	32.1	23.9	23.9	-	-	-	-

収入済額は16億4,879万9千円で、前年度に比べ3億1,799万9千円(23.9%)増加した。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	654,585,000	605,840,383	605,055,313	0	785,070	92.4	99.9	
元年度	995,559,000	738,952,831	738,232,612	0	720,219	74.2	99.9	
対前 年度	増減額	△ 340,974,000	△ 133,112,448	△ 133,177,299	0	64,851	-	-
	増減率	△ 34.2	△ 18.0	△ 18.0	-	9.0	-	-

収入済額は6億505万5千円で、前年度に比べ1億3,317万8千円(18.0%)減少した。

収入未済額78万5千円は雑入で、主な内訳は次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
通院等支援サービス 事業委託料返納金	301,480	90,000	0	211,480	29.9	28.5	22.2
一時保育事業保育料	1,651,900	1,521,000	0	130,900	92.1	91.1	93.7
生活保護費返還金	2,133,167	1,767,635	0	365,532	82.9	99.5	98.7

22 款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	5,477,300,000	4,576,975,000	4,576,975,000	0	0	83.6	100.0
元年度	8,418,900,000	7,158,500,000	7,158,500,000	0	0	85.0	100.0
対 前 年 度	増減額	△ 2,941,600,000	△ 2,581,525,000	△ 2,581,525,000	0	-	-
	増減率	△ 34.9	△ 36.1	△ 36.1	-	-	-

収入済額は45億7,697万5千円で、前年度に比べ25億8,152万5千円(36.1%)減少した。

イ 歳 出

(7) 概要

歳出の決算状況は第11表のとおりである。

第11表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	37,706,555	34,098,279	1,711,410	1,896,866	90.4	
元 年 度	35,585,450	31,168,698	2,655,026	1,761,726	87.6	
対 前 年 度	増減額	2,121,105	2,929,581	△ 943,616	135,140	-
	増減率	6.0	9.4	△ 35.5	7.7	-

支出済額は340億9,827万9千円で、前年度に比べ29億2,958万1千円(9.4%)増加した。予算現額に対する割合は90.4%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

翌年度繰越額は17億1,141万円で、前年度に比べ9億4,361万6千円(35.5%)減少した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額14億9,886万7千円及び事故繰越し繰越額2億1,254万3千円である。

款別歳出の状況は第12表、款別支出済額の推移は図8のとおりである。

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円・%)

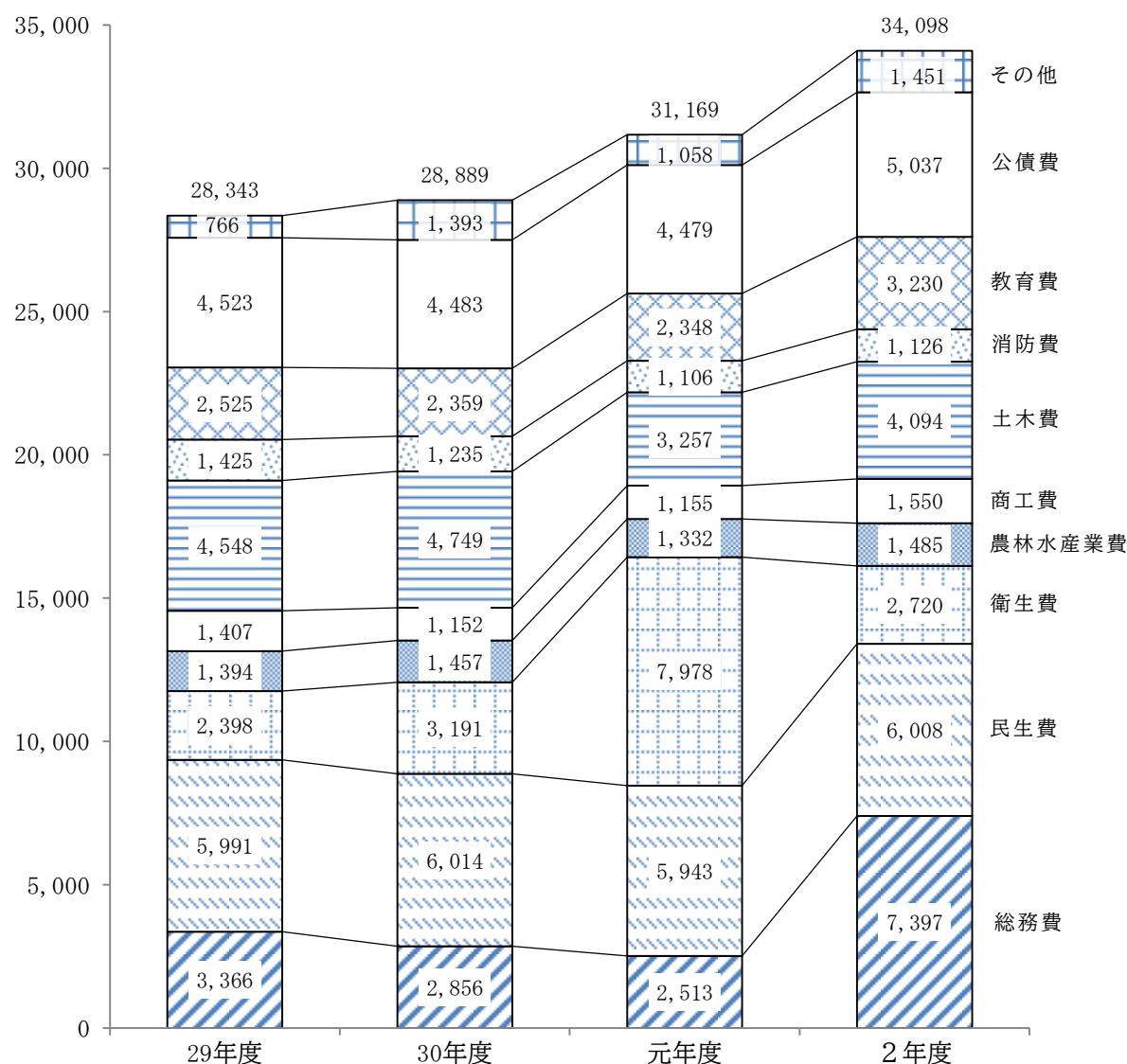
区 分	令和2年度							令和元年度		対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の増減	執行率 (B)/(A)	支出済 額構成 比率	支出済額 (C)	支出済 額構成 比率	支出済額 増減額 (B)-(C)=(D)	支出済額 増減率 (D)/(C)
議会費	175,972	173,100	0	2,872	2,872	98.4	0.5	179,048	0.6	△ 5,948	△ 3.3
総務費	7,536,196	7,396,933	15,000	124,263	139,263	98.2	21.7	2,512,642	8.1	4,884,291	194.4
民生費	6,474,871	6,007,552	62,215	405,104	467,319	92.8	17.6	5,943,310	19.1	64,242	1.1
衛生費	2,900,360	2,720,115	20,000	160,245	180,245	93.8	8.0	7,977,810	25.6	△ 5,257,695	△ 65.9
労働費	91,441	80,179	0	11,262	11,262	87.7	0.2	98,608	0.3	△ 18,429	△ 18.7
農 林 水産業費	1,890,883	1,485,308	342,801	62,774	405,575	78.6	4.4	1,331,864	4.3	153,444	11.5
商工費	1,720,634	1,550,233	25,756	144,645	170,401	90.1	4.5	1,154,702	3.7	395,531	34.3
土木費	4,833,995	4,094,078	543,973	195,944	739,917	84.7	12.0	3,256,502	10.4	837,576	25.7
消防費	1,271,190	1,126,491	106,673	38,026	144,699	88.6	3.3	1,106,418	3.5	20,073	1.8
教育費	3,665,547	3,229,957	139,032	296,558	435,590	88.1	9.5	2,347,640	7.5	882,317	37.6
災 害 復旧費	2,061,221	1,197,183	455,960	408,078	864,038	58.1	3.5	780,830	2.5	416,353	53.3
公債費	5,037,633	5,037,150	0	483	483	100.0	14.8	4,479,324	14.4	557,826	12.5
諸支出金	1	0	0	1	1	-	-	0	-	0	-
予備費	46,611	0	0	46,611	46,611	-	-	0	-	0	-
合 計	37,706,555	34,098,279	1,711,410	1,896,866	3,608,276	90.4	100.0	31,168,698	100.0	2,929,581	9.4

支出済額340億9,827万9千円の主なものは、総務費73億9,693万3千円(構成比率21.7%)、民生費60億755万2千円(構成比率17.6%)、公債費50億3,715万円(構成比率14.8%)及び土木費40億9,407万8千円(構成比率12.0%)である。前年度に比べ増加した主なものは、総務費48億8,429万1千円(194.4%)で、減少した主なものは、衛生費52億5,769万5千円(65.9%)である。

翌年度繰越額17億1,141万円の主なものは、土木費5億4,397万3千円、災害復旧費4億5,596万円及び農林水産業費3億4,280万1千円である。

図8 款別支出済額の推移

(百万円)



(4) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年度	175,972,000	173,099,555	0	2,872,445	98.4	
元 年度	188,537,000	179,047,950	0	9,489,050	95.0	
対前年度	増減額	△ 12,565,000	△ 5,948,395	0	△ 6,616,605	-
	増減率	△ 6.7	△ 3.3	-	△ 69.7	-

支出済額は1億7,310万円で、前年度に比べ594万8千円(3.3%)減少した。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年度	7,536,196,000	7,396,932,494	15,000,000	124,263,506	98.2	
元 年度	2,667,526,000	2,512,641,958	46,818,000	108,066,042	94.2	
対前年度	増減額	4,868,670,000	4,884,290,536	△ 31,818,000	16,197,464	-
	増減率	182.5	194.4	△ 68.0	15.0	-

支出済額は73億9,693万3千円で、前年度に比べ48億8,429万1千円(194.4%)増加した。

翌年度繰越額1,500万円は総務管理費である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年度	6,474,871,000	6,007,551,872	62,215,000	405,104,128	92.8	
元 年度	6,214,740,000	5,943,309,568	14,090,000	257,340,432	95.6	
対前年度	増減額	260,131,000	64,242,304	48,125,000	147,763,696	-
	増減率	4.2	1.1	341.6	57.4	-

支出済額は60億755万2千円で、前年度に比べ6,424万2千円(1.1%)増加した。

翌年度繰越額6,221万5千円の主なものは、社会福祉費5,133万6千円及び災害救助費750万円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	2,900,360,000	2,720,114,627	20,000,000	160,245,373	93.8	
元 年 度	8,083,387,000	7,977,809,663	7,687,000	97,890,337	98.7	
対 前 年 度	増減額	△ 5,183,027,000	△ 5,257,695,036	12,313,000	62,355,036	-
	増減率	△ 64.1	△ 65.9	160.2	63.7	-

支出済額は27億2,011万5千円で、前年度に比べ52億5,769万5千円(65.9%)減少した。

翌年度繰越額2,000万円は清掃費である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	91,441,000	80,178,700	0	11,262,300	87.7	
元 年 度	109,370,000	98,607,995	0	10,762,005	90.2	
対 前 年 度	増減額	△ 17,929,000	△ 18,429,295	0	500,295	-
	増減率	△ 16.4	△ 18.7	-	4.6	-

支出済額は8,017万9千円で、前年度に比べ1,842万9千円(18.7%)減少した。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	1,890,883,000	1,485,308,105	342,801,000	62,773,895	78.6	
元 年 度	1,796,898,000	1,331,864,149	392,490,000	72,543,851	74.1	
対 前 年 度	増減額	93,985,000	153,443,956	△ 49,689,000	△ 9,769,956	-
	増減率	5.2	11.5	△ 12.7	△ 13.5	-

支出済額は14億8,530万8千円で、前年度に比べ1億5,344万4千円(11.5%)増加した。

翌年度繰越額3億4,280万1千円の主なものは、農業費3億2,581万6千円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	1,720,634,000	1,550,233,478	25,756,000	144,644,522	90.1	
元 年 度	1,467,566,000	1,154,701,896	18,800,000	294,064,104	78.7	
対 前 年 度	増減額	253,068,000	395,531,582	6,956,000	△ 149,419,582	-
	増減率	17.2	34.3	37.0	△ 50.8	-

支出済額は15億5,023万3千円で、前年度に比べ3億9,553万1千円(34.3%)増加した。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	4,833,995,000	4,094,078,342	543,973,000	195,943,658	84.7	
元 年 度	4,152,289,000	3,256,501,872	501,902,000	393,885,128	78.4	
対 前 年 度	増減額	681,706,000	837,576,470	42,071,000	△ 197,941,470	-
	増減率	16.4	25.7	8.4	△ 50.3	-

支出済額は40億9,407万8千円で、前年度に比べ8億3,757万6千円(25.7%)増加した。

翌年度繰越額5億4,397万3千円の主なものは、道路橋りょう費4億9,988万2千円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	1,271,190,000	1,126,491,453	106,673,000	38,025,547	88.6	
元 年 度	1,132,976,000	1,106,417,875	0	26,558,125	97.7	
対 前 年 度	増減額	138,214,000	20,073,578	106,673,000	11,467,422	-
	増減率	12.2	1.8	皆増	43.2	-

支出済額は11億2,649万1千円で、前年度に比べ2,007万3千円(1.8%)増加した。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	3,665,547,000	3,229,956,932	139,032,000	296,558,068	88.1	
元 年 度	3,008,797,000	2,347,640,347	273,148,000	388,008,653	78.0	
対 前 年 度	増減額	656,750,000	882,316,585	△ 134,116,000	△ 91,450,585	-
	増減率	21.8	37.6	△ 49.1	△ 23.6	-

支出済額は32億2,995万7千円で、前年度に比べ8億8,231万7千円(37.6%)増加した。

翌年度繰越額1億3,903万2千円の主なものは、中学校費5,868万円、社会体育費4,500万円及び社会教育費2,040万2千円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	2,061,221,000	1,197,182,516	455,960,000	408,078,484	58.1	
元 年 度	2,253,962,000	780,830,141	1,400,091,000	73,040,859	34.6	
対 前 年 度	増減額	△ 192,741,000	416,352,375	△ 944,131,000	335,037,625	-
	増減率	△ 8.6	53.3	△ 67.4	458.7	-

支出済額は11億9,718万3千円で、前年度に比べ4億1,635万3千円(53.3%)増加した。

翌年度繰越額4億5,596万円は農林水産業施設災害復旧費である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	5,037,633,000	5,037,150,476	0	482,524	100.0	
元 年 度	4,480,629,000	4,479,324,080	0	1,304,920	100.0	
対 前 年 度	増減額	557,004,000	557,826,396	0	△ 822,396	-
	増減率	12.4	12.5	-	△ 63.0	-

支出済額は50億3,715万円で、前年度に比べ5億5,782万6千円(12.5%)増加した。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
2 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
対 前 年 度	増減額	0	0	0	-
	増減率	-	-	-	-

前年度と同様に、当年度の支出はなかった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
2 年 度	40,000,000	60,000,000	100,000,000	53,389,000	46,611,000	46,611,000	53.4
元 年 度	40,000,000	0	40,000,000	11,228,000	28,772,000	28,772,000	28.1
対 前 年 度	増減額	0	60,000,000	42,161,000	17,839,000	17,839,000	-
	増減率	-	-	150.0	375.5	62.0	62.0

充用額は5,338万9千円で、前年度に比べ4,216万1千円（375.5%）増加した。充用額の主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 名	充 用 額
衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	17,357,000
土 木 費	住宅・店舗リフォーム支援事業 (新 型 コ ロ ナ 対 応)	8,834,000
民 生 費	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	5,078,000
教 育 費	体 育 施 設 整 備 事 業	5,000,000
農 林 水 産 業 費	農 村 活 性 化 施 設 管 理 費	2,589,000

(3) 特別会計

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算額は、歳入122億1,608万6千円、歳出114億2,314万7千円であり、歳入歳出差引額は7億9,293万9千円である。前年度に比べ歳入は1億5,524万2千円(1.3%)、歳出は2億7,415万8千円(2.5%)増加し、歳入歳出差引額は1億1,891万6千円減少した。

また、各会計において翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は7億9,293万9千円の黒字となった。

ア 概要

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の概要は、第13表及び第14表のとおりである。

第13表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	11,851,648	12,286,195	12,216,086	1,981	68,128	103.1	99.4	
元年度	11,549,011	12,138,448	12,060,844	2,591	75,013	104.4	99.4	
対前年度	増減額	302,637	147,747	155,242	△ 610	△ 6,885	-	-
	増減率	2.6	1.2	1.3	△ 23.5	△ 9.2	-	-

収入済額は122億1,608万6千円で、前年度に比べ1億5,524万2千円(1.3%)増加した。予算現額に対する割合は103.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下し、調定額に対する割合は99.4%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は198万1千円で、前年度に比べ61万円(23.5%)減少した。不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料134万5千円、介護保険料34万1千円及び国民健康保険税29万5千円である。

収入未済額は6,812万8千円で、前年度に比べ688万5千円(9.2%)減少した。収入未済額の主なものは、国民健康保険税5,780万1千円、介護保険料674万6千円及び後期高齢者医療保険料318万5千円である。

第14表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
2年度	11,851,648	11,423,147	0	428,501	96.4	
元年度	11,549,011	11,148,989	0	400,022	96.5	
対前年度	増減額	302,637	274,158	0	28,479	-
	増減率	2.6	2.5	-	7.1	-

支出済額は114億2,314万7千円で、前年度に比べ2億7,415万8千円（2.5%）増加した。予算現額に対する割合は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

各特別会計において、翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ及び繰出しの状況は第15表のとおりである。

第15表 特別会計の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円・%)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特 別 会 計	国民健康保険事業	298,054,195	15.1	5,907,900	97.5
	国民健康保険診療所	70,617,586	3.6	0	0.0
	後期高齢者医療	724,419,865	36.8	0	0.0
	介護保険事業	857,515,385	43.5	0	0.0
	有線テレビ事業	20,300,000	1.0	0	0.0
	学校給食	56,700	0.0	151,466	2.5
合 計		1,970,963,731	100.0	6,059,366	100.0

一般会計からの繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計 8億5,751万5千円（構成比率43.5%）、後期高齢者医療特別会計 7億2,442万円（構成比率36.8%）及び国民健康保険事業特別会計 2億9,805万4千円（構成比率15.1%）である。

また、一般会計への繰出金の主なものは、国民健康保険事業特別会計 590万8千円（構成比率97.5%）である。

イ 会計別決算状況

(7) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入45億8,937万4千円、歳出39億4,212万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6億4,724万8千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	4,031,822	4,647,558	4,589,374	295	57,889	113.8	98.7
元年度	3,984,177	4,649,081	4,584,856	1,383	62,842	115.1	98.6
対前年度	増減額	△ 1,523	4,518	△ 1,088	△ 4,953	-	-
	増減率	1.2	△ 0.0	0.1	△ 78.7	△ 7.9	-

収入済額は45億8,937万4千円で、前年度に比べ451万8千円(0.1%)増加した。予算現額に対する割合は113.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下し、調定額に対する割合は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は29万5千円で、前年度に比べ108万8千円(78.7%)減少した。

収入未済額は5,788万9千円で、前年度に比べ495万3千円(7.9%)減少した。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
一 般 被 保 険 者	692,084,689	634,470,255	294,650	57,319,784	91.7	92.4	92.8
医療給付費分	459,024,510	423,515,870	169,334	35,339,306	92.3	93.1	93.3
現年課税分	421,028,847	412,737,913	0	8,290,934	98.0	98.1	98.0
滞納繰越分	37,995,663	10,777,957	169,334	27,048,372	28.4	22.9	29.0
後期高齢者支援金分	178,259,847	164,904,192	75,903	13,279,752	92.5	92.9	93.2
現年課税分	164,402,826	161,172,808	0	3,230,018	98.0	98.1	98.0
滞納繰越分	13,857,021	3,731,384	75,903	10,049,734	26.9	21.6	27.4
介護納付金分	54,800,332	46,050,193	49,413	8,700,726	84.0	86.8	87.5
現年課税分	44,690,027	43,485,526	0	1,204,501	97.3	96.7	96.3
滞納繰越分	10,110,305	2,564,667	49,413	7,496,225	25.4	19.3	22.7
退 職 被 保 険 者 等	647,929	166,701	0	481,228	25.7	53.8	87.8
医療給付費分	340,215	86,451	0	253,764	25.4	54.8	88.6
現年課税分	0	0	0	0	-	100.0	99.6
滞納繰越分	340,215	86,451	0	253,764	25.4	10.6	32.7
後期高齢者支援金分	158,720	42,369	0	116,351	26.7	51.1	86.4
現年課税分	0	0	0	0	-	100.0	99.6
滞納繰越分	158,720	42,369	0	116,351	26.7	11.6	31.5
介護納付金分	148,994	37,881	0	111,113	25.4	54.3	86.9
現年課税分	0	0	0	0	-	100.0	99.1
滞納繰越分	148,994	37,881	0	111,113	25.4	11.3	29.7
合 計	692,732,618	634,636,956	294,650	57,801,012	91.6	92.3	92.7

不納欠損額は29万5千円で、人数は7人である。なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項又は同法第18条第1項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2 年 度	4,031,822	3,942,126	0	89,696	97.8	
元 年 度	3,984,177	3,875,557	0	108,620	97.3	
対 前 年 度	増減額	47,645	66,569	0	△ 18,924	-
	増減率	1.2	1.7	-	△ 17.4	-

支出済額は39億4,212万6千円で、前年度に比べ6,656万9千円(1.7%)増加した。予算現額に対する割合は97.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

(4) 国民健康保険診療所特別会計

決算額は、歳入2億536万9千円、歳出2億536万9千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は0円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	213,000	205,369	205,369	0	0	96.4	100.0
元年度	214,923	208,324	208,324	0	0	96.9	100.0
対前年度	増減額	△ 1,923	△ 2,955	0	0	-	-
	増減率	△ 0.9	△ 1.4	-	-	-	-

収入済額は2億536万9千円で、前年度に比べ295万5千円（1.4%）減少した。予算現額に対する割合は96.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、調定額に対する割合は100.0%で、前年度と同率であった。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2年度	213,000	205,369	0	7,631	96.4	
元年度	214,923	208,324	0	6,599	96.9	
対前年度	増減額	△ 1,923	△ 2,955	0	1,032	-
	増減率	△ 0.9	△ 1.4	-	15.6	-

支出済額は2億536万9千円で、前年度に比べ295万5千円（1.4%）減少した。予算現額に対する割合は96.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入12億2,298万9千円、歳出12億1,419万5千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は879万4千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	1,235,593	1,227,519	1,222,989	1,345	3,185	99.0	99.6
元年度	1,183,981	1,163,993	1,158,598	785	4,610	97.9	99.5
対前年度	増減額	51,612	64,391	560	△ 1,425	-	-
	増減率	4.4	5.5	5.6	71.3	△ 30.9	-

収入済額は12億2,298万9千円で、前年度に比べ6,439万1千円(5.6%)増加した。予算現額に対する割合は99.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、調定額に対する割合は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は134万5千円で、前年度に比べ56万円(71.3%)増加した。

収入未済額は318万5千円で、前年度に比べ142万5千円(30.9%)減少した。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	478,865,500	477,884,300	0	981,200	99.8	99.7	99.7
滞納繰越分	4,609,939	1,060,985	1,345,139	2,203,815	23.0	11.1	14.9
計	483,475,439	478,945,285	1,345,139	3,185,015	99.1	98.8	98.9

不納欠損額は134万5千円で、人数は1人である。なお、不納欠損処分は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
2年度	1,235,593	1,214,195	0	21,398	98.3	
元年度	1,183,981	1,148,761	0	35,220	97.0	
対前年度	増減額	51,612	65,434	0	△ 13,822	-
	増減率	4.4	5.7	-	△ 39.2	-

支出済額は12億1,419万5千円で、前年度に比べ6,543万4千円(5.7%)増加した。予算現額に対する割合は98.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

(I) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入59億4,237万5千円、歳出58億1,277万1千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億2,960万4千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
2年度	6,091,500	5,949,462	5,942,375	341	6,746	97.6	99.9	
元年度	5,905,230	5,879,895	5,872,166	416	7,313	99.4	99.9	
対前年度	増減額	186,270	69,567	70,209	△ 75	△ 567	-	-
	増減率	3.2	1.2	1.2	△ 18.0	△ 7.8	-	-

収入済額は59億4,237万5千円で、前年度に比べ7,020万9千円(1.2%)増加した。予算現額に対する割合は97.6%で、前年度に比べ1.8ポイント低下し、調定額に対する割合は99.9%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は34万1千円で、前年度に比べ7万5千円(18.0%)減少した。収入未済額は674万6千円で、前年度に比べ56万7千円(7.8%)減少した。介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	1,097,097,825	1,095,715,191	0	1,382,634	99.9	99.8	99.8
滞納繰越分	7,313,559	1,608,746	341,105	5,363,708	22.0	25.2	27.5
計	1,104,411,384	1,097,323,937	341,105	6,746,342	99.4	99.3	99.3

不納欠損額は34万1千円で、人数は9人である。なお、不納欠損処分は介護保険法第200条第1項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						2年度
元年度	5,905,230	5,687,475	0	217,755	96.3	
対前年度	増減額	186,270	125,296	0	60,974	-
	増減率	3.2	2.2	-	28.0	-

支出済額は58億1,277万1千円で、前年度に比べ1億2,529万6千円(2.2%)増加した。予算現額に対する割合は95.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。

(カ) 有線テレビ事業特別会計

決算額は、歳入8,780万7千円、歳出8,051万4千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は729万3千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	88,000	87,955	87,807	0	148	99.8	99.8
元年度	72,500	76,411	76,261	7	143	105.2	99.8
対前年度	増減額	15,500	11,544	△ 7	5	-	-
	増減率	21.4	15.1	△ 100.0	3.5	-	-

収入済額は8,780万7千円で、前年度に比べ1,154万6千円(15.1%)増加した。予算現額に対する割合は99.8%で、前年度に比べ5.4ポイント低下し、調定額に対する割合は99.8%で、前年度と同率であった。

収入未済額は14万8千円で、前年度に比べ5千円(3.5%)増加した。
有線テレビ事業使用料の収入状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	58,788,479	58,780,329	0	8,150	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	142,610	3,060	0	139,550	2.1	3.1	2.0
計	58,931,089	58,783,389	0	147,700	99.7	99.7	99.7

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						2年度
元年度	72,500	68,727	0	3,773	94.8	
対前年度	増減額	15,500	11,787	0	3,713	-
	増減率	21.4	17.2	-	98.4	-

支出済額は8,051万4千円で、前年度に比べ1,178万7千円(17.2%)増加した。予算現額に対する割合は91.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

(カ) 学校給食特別会計

決算額は、歳入1億6,817万2千円、歳出1億6,817万2千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は0円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	191,733	168,332	168,172	0	160	87.7	99.9
元年度	188,200	160,744	160,639	0	105	85.4	99.9
対前年度	増減額	3,533	7,533	0	55	-	-
	増減率	1.9	4.7	4.7	-	52.4	-

収入済額は1億6,817万2千円で、前年度に比べ753万3千円(4.7%)増加した。予算現額に対する割合は87.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、調定額に対する割合は99.9%で、前年度と同率であった。

収入未済額は16万円で、前年度に比べ5万5千円(52.4%)増加した。

給食費納付金の収入状況は次表のとおりである。

給食費納付金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					2年度	元年度	30年度
現年度分	167,676,224	167,516,565	0	159,659	99.9	99.9	99.9
滞納繰越分	105,371	105,371	0	0	100.0	100.0	100.0
計	167,781,595	167,621,936	0	159,659	99.9	99.9	99.9

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
2年度	191,733	168,172	0	23,561	87.7	
元年度	188,200	160,145	0	28,055	85.1	
対前年度	増減額	3,533	8,027	0	△ 4,494	-
	増減率	1.9	5.0	-	△ 16.0	-

支出済額は1億6,817万2千円で、前年度に比べ802万7千円(5.0%)増加した。予算現額に対する割合は87.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

(キ) 集合支払特別会計

決算額は、歳入4億5,233万2千円、歳出4億5,233万2千円、歳入歳出差引額及び実質収支額は0円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
2年度	605,000	452,332	452,332	0	0	74.8	100.0
元年度	689,000	530,383	530,383	0	0	77.0	100.0
対前年度	増減額	△ 84,000	△ 78,051	0	0	-	-
	増減率	△ 12.2	△ 14.7	△ 14.7	-	-	-

収入済額は4億5,233万2千円で、前年度に比べ7,805万1千円(14.7%)減少した。予算現額に対する割合は74.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下し、調定額に対する割合は100.0%で、前年度と同率であった。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						2年度
元年度	689,000	530,383	0	158,617	77.0	
対前年度	増減額	△ 84,000	△ 78,051	0	△ 5,949	-
	増減率	△ 12.2	△ 14.7	-	△ 3.8	-

支出済額は4億5,233万2千円で、前年度に比べ7,805万1千円(14.7%)減少した。予算現額に対する割合は74.8%で、前年度に比べ2.2ポイント低下した。

(4) 財産

ア 公有財産

(7) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 31,948,189 m²で、当年度中に 41,675 m²増加した。

建物の決算年度末現在高は 319,141 m²で、当年度中に 2,494 m²増加した。

土地（地積）

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	8,274,721	△ 1,618	8,273,103
普通財産	23,631,793	43,293	23,675,086
合 計	31,906,514	41,675	31,948,189

建物（延面積）

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	36,117	△ 175	35,942
	非 木 造	268,105	3,337	271,442
	計	304,222	3,162	307,384
普通財産	木 造	2,202	47	2,249
	非 木 造	10,223	△ 715	9,508
	計	12,425	△ 668	11,757
合 計	316,647	2,494	319,141	

(イ) 山林

山林の決算年度末現在高は 21,643,299 m²で、当年度中に 40,030 m²増加した。

立木の推定蓄積量は 721,677 m³で、当年度中の増減はなかった。

(ウ) 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3億 1,104 万 2 千円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3億 7,524 万 9 千円で、当年度中の増減はなかった。

イ 物品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は744点で、当年度中に35点増加した。

ウ 債権

債権の決算年度末現在高は4億5,959万6千円で、当年度中に3,432万3千円増加した。

エ 基金

基金の決算年度末現在高は92億8,763万3千円で、当年度中に3,324万円減少した。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,525,229	△ 97,669	1,427,560
減 債 基 金	1,391,583	147	1,391,730
職 員 退 職 手 当 基 金	423,987	107	424,094
人 材 育 成 基 金	30,843	8	30,851
青海地域地区公民館支館整備基金	146,193	△ 23,475	122,718
福 祉 基 金	255,464	△ 46,072	209,392
ふ る さ と 基 金	25,506	△ 201	25,305
教 育 振 興 基 金	18,931	5	18,936
ま ち づ く り 基 金	1,974,573	△ 5,738	1,968,835
ふるさと糸魚川応援基金	164,667	20,791	185,458
環 境 施 設 整 備 基 金	612,894	△ 26,376	586,518
過疎地域自立促進支援基金	137,413	△ 13,853	123,560
情報通信施設整備基金	211,510	△ 11,856	199,654
公共施設等総合管理基金	259,112	10,798	269,910
ふるさと就職修学支援基金	90,321	20	90,341
駅北大火復旧復興基金	236,592	△ 42,837	193,755
森 林 環 境 整 備 基 金	10,775	17,482	28,257
新型コロナウイルス感染症対策基金	-	15,205	15,205
国民健康保険財政調整基金	162,057	40,100	202,157
介護保険給付費準備基金	743,096	130,301	873,397
柵口温泉管理基金	127	△ 127	0
土 地 開 発 基 金	900,000	0	900,000
合 計	9,320,873	△ 33,240	9,287,633

(5) 基金の運用状況

糸魚川市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高	
		受 入 高	払 出 高	繰 出 金		
基 金	900,000,000	0	0	0	900,000,000	
運 用 状 況	現 金	246,539,122	0	4,054,000	-	242,485,122
	土 地	653,460,878 (43,735.78㎡)	4,054,000 (752.51㎡)	0 (0.00㎡)	-	657,514,878 (44,488.29㎡)

基金は9億円で運用され、当年度中に現金は405万4千円減少し、土地保有額は405万4千円増加した。

(6) む す び

令和2年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計の決算総額は、歳入358億9,434万4千円、歳出340億9,827万9千円となり、前年度に比べ、歳入で30億7,684万7千円(9.4%)、歳出で29億2,958万1千円(9.4%)増加した。増加の主要因は、歳入では国庫支出金の特別定額給付金事業費補助金の皆増、歳出では総務費の特別定額給付金事業費の皆増及び土木費の道路除排雪事業費の増加である。歳入歳出差引額である形式収支額は17億9,606万5千円、実質収支額は13億5,605万7千円、単年度収支額は3億2,760万円、実質単年度収支額は2億4,148万7千円の黒字となった。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算総額は、歳入122億1,608万6千円、歳出114億2,314万7千円となり、前年度に比べ、歳入で1億5,524万2千円(1.3%)、歳出で2億7,415万8千円(2.5%)増加した。形式収支額及び実質収支額は7億9,293万9千円の黒字となり、単年度収支額は1億1,891万6千円の赤字となり、実質単年度収支額は5,148万5千円の黒字となった。

普通会計における財政指標をみると、財政力を判断する財政力指数は0.002ポイント上昇して0.468と改善した。財政構造の弾力性を判断する各指標では、経常収支比率は1.7ポイント低下して92.9%に改善し、経常一般財源比率は1.3ポイント低下して95.9%に悪化し、公債費負担比率は2.3ポイント低下して18.6%に改善した。経常一般財源比率を除いては若干の改善が見られるものの、依然として財政構造は硬直性の高い状態であることから、今後も経常経費の削減に努められたい。

特別会計を含む不納欠損額は2,900万7千円で、前年度に比べ2,163万円減少した。不納欠損処分は関係法令により適正に行われている。

特別会計を含む収入未済額は、翌年度へ繰り越した事業に関するものを除くと1億8,751万7千円で、前年度に比べ6,080万円増加した。収入未済額の解消は、負担の公平性の観点から重要である。今後も適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

特別会計を含む市債の当年度末現在高は425億8,272万6千円で、前年度に比べ3億3,646万1千円減少した。将来負担の軽減に向けて、優良債の活用や市債の繰上償還等により適正な管理に努められたい。

基金の当年度末現在高は92億8,763万3千円で、前年度に比べ3,324万円減少した。今後も財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

今後、本市においては、人口の減少に伴い市税及び地方交付税の減収が見込まれる。一方、高齢化に伴う医療・介護などの社会保障費、老朽化した公共施設の維持更新経費、新型コロナウイルス感染症の対応経費などの支出の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予測される。

本市が将来にわたり効率的かつ効果的な行政サービスを提供するためには、事業の選択と集中が不可欠であり、行政デジタル化や公共施設の適正管理などを推進すると

ともに、市民や多様な人材と連携・協働していくことが重要である。

今後とも、創意と工夫を重ねて適正な行財政運営に取り組み、目標とする都市像「緑の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現に向けて諸施策を実施し、市民生活の向上に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	47
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	49
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	55
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	59

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		35,894,343,996	6,059,366	35,888,284,630
特 別 会 計		12,216,086,059	1,976,360,731	10,239,725,328
内 訳	国民健康保険事業	4,589,373,845	298,054,195	4,291,319,650
	国民健康保険診療所	205,368,801	76,014,586	129,354,215
	後期高齢者医療	1,222,988,982	724,419,865	498,569,117
	介護保険事業	5,942,375,268	857,515,385	5,084,859,883
	有線テレビ事業	87,806,751	20,300,000	67,506,751
	学校給食	168,172,412	56,700	168,115,712
合 計		48,110,430,055	1,982,420,097	46,128,009,958

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
34,098,278,550	1,970,963,731	32,127,314,819	1,796,065,446	3,760,969,811
11,423,147,986	11,456,366	11,411,691,620	792,938,073	△ 1,171,966,292
3,942,126,327	11,304,900	3,930,821,427	647,247,518	360,498,223
205,368,801	0	205,368,801	0	△ 76,014,586
1,214,194,582	0	1,214,194,582	8,794,400	△ 715,625,465
5,812,771,745	0	5,812,771,745	129,603,523	△ 727,911,862
80,514,119	0	80,514,119	7,292,632	△ 13,007,368
168,172,412	151,466	168,020,946	0	94,766
45,521,426,536	1,982,420,097	43,539,006,439	2,589,003,519	2,589,003,519

第 2 表

各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収入済額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般 会計	1 市 税	6,879,378,421	7,101,705,363	7,210,069,408
	2 地方譲与税	255,182,223	240,091,133	224,465,611
	3 利子割交付金	3,775,000	3,540,000	7,797,000
	4 配当割交付金	16,984,000	18,075,000	15,524,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	18,902,000	9,747,000	11,955,000
	6 法人事業税交付金	43,492,000	-	-
	7 地方消費税交付金	972,247,000	796,628,000	826,370,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	6,299,985	7,328,324	6,849,561
	9 環境性能割交付金	13,916,000	7,753,000	-
	10 地方特例交付金	33,110,000	112,115,000	21,681,000
	11 地方交付税	8,504,279,000	8,164,916,000	8,338,559,000
	12 交通安全対策特別交付金	4,566,000	4,298,000	4,375,000
	13 分担金及び負担金	93,123,041	130,126,531	183,931,201
	14 使用料及び手数料	250,265,479	284,887,334	297,205,967
	15 国庫支出金	8,441,145,846	3,618,388,724	3,085,324,790
	16 県支出金	2,432,086,673	2,153,646,182	2,332,154,025
	17 財産収入	113,761,763	135,319,847	133,333,632
	18 寄附金	76,879,228	39,646,969	51,136,650
	19 繰入金	904,120,651	732,565,404	835,797,649
	20 繰越金	1,648,799,373	1,330,799,444	1,588,541,921
	21 諸収入	605,055,313	738,232,612	977,233,261
	22 市債	4,576,975,000	7,158,500,000	4,009,700,000
×	自動車取得税交付金	-	29,187,000	57,862,000
	計	35,894,343,996	32,817,496,867	30,219,866,676

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準30年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	2 年 度
19.2	21.6	23.9	95.4	98.5	101.9	98.4
0.7	0.7	0.7	113.7	107.0	105.6	100.0
0.0	0.0	0.0	48.4	45.4	125.8	100.0
0.0	0.1	0.1	109.4	116.4	113.2	100.0
0.1	0.0	0.0	158.1	81.5	171.8	100.0
0.1	-	-	皆増	-	96.6	100.0
2.7	2.4	2.7	117.7	96.4	110.5	100.0
0.0	0.0	0.0	92.0	107.0	100.0	100.0
0.0	0.0	-	皆増	皆増	695.8	100.0
0.1	0.4	0.1	152.7	517.1	157.7	100.0
23.7	24.9	27.6	102.0	97.9	100.1	100.0
0.0	0.0	0.0	104.4	98.2	114.2	100.0
0.3	0.4	0.6	50.6	70.7	83.9	90.2
0.7	0.9	1.0	84.2	95.9	92.0	97.6
23.5	11.0	10.2	273.6	117.3	94.5	96.1
6.8	6.6	7.7	104.3	92.3	80.9	84.3
0.3	0.4	0.4	85.3	101.5	105.5	99.1
0.2	0.1	0.2	150.3	77.5	105.9	100.0
2.5	2.2	2.8	108.2	87.6	95.3	100.0
4.6	4.1	5.3	103.8	83.8	100.0	100.0
1.7	2.3	3.2	61.9	75.5	92.4	99.9
12.8	21.8	13.3	114.1	178.5	83.6	100.0
-	0.1	0.2	皆減	50.4	-	-
100.0	100.0	100.0	118.8	108.6	95.2	97.5

会計別	区分 款別	収入済額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
特国民健康保険事業 計業	1 国民健康保険税	634,636,956	773,264,074	802,002,066
	2 県支出金	2,926,681,776	2,862,507,124	3,003,832,384
	3 財産収入	100,274	56,730	11,445
	4 繰入金	298,054,195	347,204,497	345,856,019
	5 繰越金	709,299,235	592,140,924	525,079,107
	6 諸収入	16,844,409	9,682,330	8,369,654
	7 国庫支出金	3,757,000	-	-
	× 連合会支出金	-	-	323,991
	計	4,589,373,845	4,584,855,679	4,685,474,666
特国民健康保険診療 計所	1 診療収入	111,958,679	125,831,189	126,451,733
	2 介護保険収入	475,200	666,780	639,360
	3 使用料及び手数料	155,430	182,310	217,520
	4 繰入金	76,014,586	71,362,639	28,398,163
	5 繰越金	0	0	0
	6 諸収入	11,128,906	10,280,797	10,213,213
	7 県支出金	2,544,000	-	-
	8 国支出金	3,092,000	-	-
計	205,368,801	208,323,715	165,919,989	
特後期高齢者医療 計療	1 後期高齢者医療保険料	478,945,285	448,371,500	432,549,000
	2 使用料及び手数料	46,600	42,600	40,400
	3 繰入金	724,419,865	701,662,954	736,578,826
	4 繰越金	9,836,600	366,500	9,436,300
	5 諸収入	9,501,632	8,154,519	7,552,712
	6 国庫支出金	239,000	-	1,836,000
計	1,222,988,982	1,158,598,073	1,187,993,238	

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準30年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	2 年 度
13.8	16.9	17.1	79.1	96.4	101.4	91.6
63.8	62.4	64.1	97.4	95.3	98.2	100.0
0.0	0.0	0.0	876.1	495.7	95.5	100.0
6.5	7.6	7.4	86.2	100.4	95.6	100.0
15.4	12.9	11.2	135.1	112.8	657.9	100.0
0.4	0.2	0.2	201.3	115.7	819.3	99.5
0.1	-	-	皆増	-	96.3	100.0
-	-	0.0	皆減	皆減	-	-
100.0	100.0	100.0	97.9	97.9	113.8	98.7
54.5	60.4	76.2	88.5	99.5	95.8	100.0
0.3	0.3	0.4	74.3	104.3	90.0	100.0
0.1	0.1	0.1	71.5	83.8	111.0	100.0
37.0	34.3	17.1	267.7	251.3	91.5	100.0
0.0	-	-	-	-	-	-
5.4	4.9	6.2	109.0	100.7	111.8	100.0
1.2	-	-	皆増	-	106.0	100.0
1.5	-	-	皆増	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	123.8	125.6	96.4	100.0
39.2	38.7	36.4	110.7	103.7	98.2	99.1
0.0	0.0	0.0	115.3	105.4	4,660.0	100.0
59.2	60.6	62.0	98.3	95.3	99.4	100.0
0.8	0.0	0.8	104.2	3.9	100.0	100.0
0.8	0.7	0.6	125.8	108.0	104.0	100.0
0.0	-	0.2	13.0	皆減	99.6	100.0
100.0	100.0	100.0	102.9	97.5	99.0	99.6

会計別	区分 款別	収入済額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 険 料	1,097,323,937	1,125,884,093	1,150,852,500
	2 使用料及び手数料	58,000	66,100	70,800
	3 国庫支出金	1,485,000,291	1,462,131,310	1,445,782,965
	4 支払基金交付金	1,477,949,368	1,458,861,942	1,480,577,862
	5 県 支 出 金	838,479,793	827,520,472	838,311,282
	6 財 産 収 入	300,821	192,716	59,600
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	857,515,385	829,990,233	801,597,364
	9 繰 越 金	184,690,631	165,330,471	164,047,058
	10 諸 収 入	1,057,042	2,188,268	1,720,518
	計	5,942,375,268	5,872,165,605	5,883,019,949
特 有 線 別 テ レ ビ 事 業 計	1 分担金及び負担金	935,000	770,000	770,000
	2 使用料及び手数料	58,962,489	59,499,922	60,324,563
	3 繰 入 金	20,300,000	10,360,000	7,940,000
	4 繰 越 金	7,534,212	5,366,144	4,435,460
	5 諸 収 入	75,050	265,524	1,303,038
	計	87,806,751	76,261,590	74,773,061
特 学 校 給 食 計	1 給食費納付金	167,621,936	160,282,639	179,120,237
	2 繰 入 金	56,700	0	0
	3 繰 越 金	493,776	344,567	338,705
	4 諸 収 入	0	11,346	-
	計	168,172,412	160,638,552	179,458,942
合 計		48,110,430,055	44,878,340,081	42,396,506,521

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準30年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	2年度	2年度
18.5	19.2	19.6	95.3	97.8	100.7	99.4
0.0	0.0	0.0	81.9	93.4	580.0	100.0
25.0	24.9	24.6	102.7	101.1	102.0	100.0
24.9	24.9	25.2	99.8	98.5	96.5	100.0
14.1	14.1	14.2	100.0	98.7	98.2	100.0
0.0	0.0	0.0	504.7	323.3	75.2	100.0
-	-	-	-	-	-	-
14.4	14.1	13.6	107.0	103.5	87.4	100.0
3.1	2.8	2.8	112.6	100.8	104.3	100.0
0.0	0.0	0.0	61.4	127.2	56.0	100.0
100.0	100.0	100.0	101.0	99.8	97.6	99.9
1.1	1.0	1.0	121.4	100.0	170.0	100.0
67.1	78.0	80.7	97.7	98.6	100.4	99.8
23.1	13.6	10.6	255.7	130.5	100.0	100.0
8.6	7.0	5.9	169.9	121.0	142.2	100.0
0.1	0.4	1.8	5.8	20.4	2.4	100.0
100.0	100.0	100.0	117.4	102.0	99.8	99.8
99.7	99.8	99.8	93.6	89.5	87.6	99.9
0.0	0.0	0.0	皆増	-	94.5	100.0
0.3	0.2	0.2	145.8	101.7	143.1	100.0
-	0.0	-	-	皆増	-	-
100.0	100.0	100.0	93.7	89.5	87.7	99.9
-	-	-	113.5	105.9	97.1	98.0

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別		支 出 濟 額		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	1	議 会 費	173,099,555	179,047,950	182,160,378
	2	総 務 費	7,396,932,494	2,512,641,958	2,856,054,001
	3	民 生 費	6,007,551,872	5,943,309,568	6,014,223,139
	4	衛 生 費	2,720,114,627	7,977,809,663	3,191,098,452
	5	労 働 費	80,178,700	98,607,995	105,638,027
	6	農 林 水 産 業 費	1,485,308,105	1,331,864,149	1,457,299,893
	7	商 工 費	1,550,233,478	1,154,701,896	1,152,216,580
	8	土 木 費	4,094,078,342	3,256,501,872	4,748,855,922
	9	消 防 費	1,126,491,453	1,106,417,875	1,234,423,711
	10	教 育 費	3,229,956,932	2,347,640,347	2,359,156,118
	11	災 害 復 旧 費	1,197,182,516	780,830,141	1,105,338,438
	12	公 債 費	5,037,150,476	4,479,324,080	4,482,602,573
	13	諸 支 出 金	0	0	0
	14	予 備 費	0	0	0
	計	34,098,278,550	31,168,697,494	28,889,067,232	
特 別 会 計 業 務	1	総 務 費	58,293,652	51,749,698	47,707,012
	2	保 險 給 付 費	2,850,414,967	2,804,034,060	2,951,559,953
	3	国民健康保険事業納付金	926,559,669	943,109,304	962,430,433
	4	保 健 事 業 費	45,770,322	54,934,164	57,739,275
	5	基 金 積 立 金	40,100,274	10,239,730	11,445
	6	公 債 費	0	0	0
	7	諸 支 出 金	20,987,443	11,489,488	73,885,624
	8	予 備 費	0	0	0
	計	3,942,126,327	3,875,556,444	4,093,333,742	

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準30年度)		予算現額に対する割合
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	2年度
0.5	0.6	0.6	95.0	98.3	98.4
21.7	8.1	9.9	259.0	88.0	98.2
17.6	19.1	20.8	99.9	98.8	92.8
8.0	25.6	11.1	85.2	250.0	93.8
0.2	0.3	0.4	75.9	93.3	87.7
4.4	4.3	5.0	101.9	91.4	78.6
4.5	3.7	4.0	134.5	100.2	90.1
12.0	10.4	16.4	86.2	68.6	84.7
3.3	3.5	4.3	91.3	89.6	88.6
9.5	7.5	8.2	136.9	99.5	88.1
3.5	2.5	3.8	108.3	70.6	58.1
14.8	14.4	15.5	112.4	99.9	100.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	118.0	107.9	90.4
1.5	1.3	1.2	122.2	108.5	86.9
72.3	72.4	72.1	96.6	95.0	97.9
23.5	24.3	23.5	96.3	98.0	100.0
1.2	1.4	1.4	79.3	95.1	73.5
1.0	0.3	0.0	350,373.7	89,469.0	100.0
-	-	-	-	-	-
0.5	0.3	1.8	28.4	15.6	90.2
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	96.3	94.7	97.8

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
国 民 健 康 保 険 計 画	1 総 務 費	66,734,702	61,565,993	64,297,950
	2 医 業 費	72,584,211	80,707,834	85,846,803
	3 公 債 費	66,049,888	66,049,888	15,775,236
	4 予 備 費	0	0	0
	計	205,368,801	208,323,715	165,919,989
後 期 高 齢 者 医 療 計 画	1 総 務 費	15,105,577	13,525,220	17,482,151
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,197,400,305	1,134,658,553	1,169,664,487
	3 諸 支 出 金	1,688,700	577,700	480,100
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,214,194,582	1,148,761,473	1,187,626,738
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	103,896,388	101,961,048	101,606,024
	2 保 険 給 付 費	5,279,838,906	5,286,885,247	5,270,050,703
	3 地 域 支 援 事 業 費	250,967,208	238,377,397	232,523,249
	4 基 金 積 立 金	130,300,821	192,716	6,995,000
	5 公 債 費	0	0	0
	6 諸 支 出 金	47,768,422	60,058,566	106,514,502
	7 予 備 費	0	0	0
	計	5,812,771,745	5,687,474,974	5,717,689,478
有 線 テ レ ビ 事 業 計 画	1 施 設 事 業 費	80,514,119	68,727,378	69,406,917
	2 公 債 費	0	0	0
	3 予 備 費	0	0	0
	計	80,514,119	68,727,378	69,406,917
学 校 給 食 特 別 会 計	1 学 校 給 食 費	168,020,946	160,144,776	179,114,375
	2 諸 支 出 金	151,466	-	-
	計	168,172,412	160,144,776	179,114,375
合 計		45,521,426,536	42,317,686,254	40,302,158,471

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (基準30年度)		予算現額に 対する割合
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
32.5	29.6	38.8	103.8	95.8	96.7
35.3	38.7	51.7	84.6	94.0	94.5
32.2	31.7	9.5	418.7	418.7	99.8
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	123.8	125.6	96.4
1.2	1.2	1.5	86.4	77.4	93.2
98.6	98.8	98.5	102.4	97.0	98.4
0.1	0.0	0.0	351.7	120.3	74.7
-	-	-	-	-	-
99.9	100.0	100.0	102.2	96.7	98.3
1.8	1.8	1.8	102.3	100.3	90.0
90.8	93.0	92.2	100.2	100.3	95.5
4.3	4.2	4.0	107.9	102.5	93.9
2.3	0.0	0.1	1,862.8	2.8	99.9
-	-	-	-	-	-
0.8	1.0	1.9	44.8	56.4	99.5
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	101.7	99.5	95.4
100.0	100.0	100.0	116.0	99.0	93.7
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	116.0	99.0	91.5
99.9	100.0	100.0	93.8	89.4	87.8
0.1	-	-	皆増	-	45.5
100.0	100.0	100.0	93.9	89.4	87.7
-	-	-	113.0	105.0	91.9

第 4 表

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 報 酬	782,873,000	717,664,384	2.1	91.7
	2 給 料	1,846,596,000	1,761,346,880	5.2	95.4
	3 職 員 手 当 等	1,276,209,000	1,222,920,765	3.6	95.8
	4 共 済 費	704,461,000	671,255,544	2.0	95.3
	5 災 害 補 償 費	34,000	33,863	0.0	99.6
	7 報 償 費	116,677,000	99,846,497	0.3	85.6
	8 旅 費	62,361,000	33,701,594	0.1	54.0
	9 交 際 費	2,345,000	628,000	0.0	26.8
	10 需 用 費	1,255,596,000	1,147,264,617	3.4	91.4
	11 役 務 費	218,445,000	195,742,708	0.6	89.6
	12 委 託 料	4,731,311,000	4,179,184,170	12.2	88.3
	13 使用料及び賃借料	383,621,000	364,377,342	1.1	95.0
	14 工 事 請 負 費	6,072,949,000	4,455,798,300	13.1	73.4
	15 原 材 料 費	28,910,000	22,521,018	0.1	77.9
	16 公 有 財 産 購 入 費	1,659,000	1,429,349	0.0	86.2
	17 備 品 購 入 費	535,188,000	430,193,872	1.3	80.4
	18 負担金、補助及び交付金	7,282,964,000	6,855,600,874	20.1	94.1
	19 扶 助 費	2,646,207,000	2,461,739,726	7.2	93.0
	20 貸 付 金	462,248,000	423,437,000	1.2	91.6
	21 補償、補填及び賠償金	25,903,000	20,762,750	0.0	80.2
	22 償還金、利子及び割引料	5,135,855,000	5,130,259,367	15.0	99.9
	24 積 立 金	694,568,000	694,419,830	2.0	100.0
	26 公 課 費	2,637,000	2,470,400	0.0	93.7
	27 繰 出 金	3,390,327,000	3,205,679,700	9.4	94.6
29 予 備 費	46,611,000	0	—	—	
	合 計	37,706,555,000	34,098,278,550	100.0	90.4

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 報 酬	7,948,000	7,401,759	0.2	93.1
	2 給 料	18,229,000	16,262,700	0.4	89.2
	3 職 員 手 当 等	11,376,000	8,870,120	0.2	78.0
	4 共 済 費	7,330,000	6,324,870	0.2	86.3
	7 報 償 費	1,212,000	511,893	0.0	42.2
	8 旅 費	399,000	185,770	0.0	46.6
	10 需 用 費	1,121,000	929,832	0.0	82.9
	11 役 務 費	2,930,000	2,024,227	0.1	69.1
	12 委 託 料	73,614,000	58,201,615	1.5	79.1
	13 使用料及び賃借料	756,000	756,000	0.0	100.0
	18 負担金、補助及び交付金	3,834,495,000	3,773,661,924	95.7	98.4
	22 償還金、利子及び割引料	17,980,000	15,590,443	0.4	86.7
	24 積 立 金	40,105,000	40,100,274	1.0	100.0
	27 繰 出 金	13,327,000	11,304,900	0.3	84.8
	29 予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	4,031,822,000	3,942,126,327	100.0	97.8	
国民健康 保険 診療 所 特別 会計	1 報 酬	20,266,000	20,265,700	9.9	100.0
	2 給 料	21,401,000	20,776,900	10.1	97.1
	3 職 員 手 当 等	7,199,000	6,558,503	3.2	91.1
	4 共 済 費	5,413,000	4,945,666	2.4	91.4
	8 旅 費	302,000	244,000	0.1	80.8
	9 交 際 費	20,000	0	—	—
	10 需 用 費	61,682,000	58,012,342	28.2	94.1
	11 役 務 費	967,000	961,823	0.5	99.5
	12 委 託 料	22,128,000	21,942,740	10.7	99.2
	13 使用料及び賃借料	2,648,000	1,900,139	0.9	71.8
	17 備 品 購 入 費	2,000,000	1,936,000	0.9	96.8
	18 負担金、補助及び交付金	584,000	536,000	0.3	91.8
	22 償還金、利子及び割引料	66,150,000	66,049,888	32.2	99.8
	26 公 課 費	1,240,000	1,239,100	0.6	99.9
29 予 備 費	1,000,000	0	—	—	
合 計	213,000,000	205,368,801	100.0	96.4	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	6,184,000	6,183,600	0.5	100.0
	3 職 員 手 当 等	2,872,000	2,819,316	0.2	98.2
	4 共 済 費	1,901,000	1,900,985	0.2	100.0
	8 旅 費	58,000	11,600	0.0	20.0
	10 需 用 費	135,000	80,471	0.0	59.6
	11 役 務 費	1,644,000	1,502,569	0.1	91.4
	12 委 託 料	2,102,000	1,672,000	0.1	79.5
	13 使用料及び賃借料	1,306,000	935,036	0.1	71.6
	18 負担金、補助及び交付金	1,216,630,000	1,197,400,305	98.6	98.4
	22 償還金、利子及び割引料	2,260,000	1,688,700	0.2	74.7
	27 繰 出 金	1,000	0	—	—
	29 予 備 費	500,000	0	—	—
	合 計	1,235,593,000	1,214,194,582	100.0	98.3
介護保険事業特別会計	1 報 酬	20,274,000	15,946,272	0.3	78.7
	2 給 料	30,973,000	30,697,854	0.5	99.1
	3 職 員 手 当 等	18,494,000	17,753,962	0.3	96.0
	4 共 済 費	11,522,000	11,286,641	0.2	98.0
	7 報 償 費	10,271,000	8,321,830	0.2	81.0
	8 旅 費	1,807,000	1,183,090	0.0	65.5
	10 需 用 費	473,000	260,484	0.0	55.1
	11 役 務 費	16,310,000	12,738,982	0.2	78.1
	12 委 託 料	130,131,000	119,805,386	2.1	92.1
	13 使用料及び賃借料	2,436,000	2,376,460	0.0	97.6
	18 負担金、補助及び交付金	5,642,811,000	5,391,134,041	92.7	95.5
	19 扶 助 費	26,475,000	23,197,500	0.4	87.6
	22 償還金、利子及び割引料	48,113,000	47,768,422	0.8	99.3
	24 積 立 金	130,400,000	130,300,821	2.3	99.9
	27 繰 出 金	10,000	0	—	—
	29 予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	6,091,500,000	5,812,771,745	100.0	95.4	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有 線 テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	1 報 酬	81,000	48,600	0.1	60.0
	2 給 料	11,210,000	11,209,400	13.9	100.0
	3 職 員 手 当 等	6,180,000	5,945,722	7.4	96.2
	4 共 済 費	3,638,000	3,578,940	4.4	98.4
	7 報 償 費	20,000	20,000	0.0	100.0
	8 旅 費	184,000	61,780	0.1	33.6
	10 需 用 費	14,554,000	13,574,259	16.9	93.3
	11 役 務 費	1,563,000	1,530,098	1.9	97.9
	12 委 託 料	13,559,000	12,809,060	15.9	94.5
	13 使用料及び賃借料	7,231,000	6,332,701	7.9	87.6
	14 工 事 請 負 費	3,638,000	1,980,000	2.4	54.4
	15 原 材 料 費	700,000	653,400	0.8	93.3
	17 備 品 購 入 費	20,062,000	19,525,000	24.2	97.3
	18 負担金、補助及び交付金	1,059,000	1,019,659	1.3	96.3
	22 償還金、利子及び割引料	40,000	0	—	—
	26 公 課 費	2,281,000	2,225,500	2.8	97.6
	29 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	88,000,000	80,514,119	100.0	91.5
学 校 給 食 特 別 会 計	10 需 用 費	191,205,000	167,826,346	99.8	87.8
	26 公 課 費	195,000	194,600	0.1	99.8
	27 繰 出 金	333,000	151,466	0.1	45.5
	合 計	191,733,000	168,172,412	100.0	87.7

(注)集合支払特別会計は含まない。